

彰源企業股份有限公司

個體財務報表暨會計師查核報告  
民國102及101年度

地址：雲林縣斗六市工業區工業路122號

電話：(05)5571668

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師查核報告	3		-
四、個體資產負債表	4		-
五、個體綜合損益表	5~6		-
六、個體權益變動表	7		-
七、個體現金流量表	8~9		-
八、個體財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~12		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	12~20		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	20~21		五
(六) 重要會計項目之說明	21~41		六~二三
(七) 關係人交易	41~43		二四
(八) 質抵押之資產	43		二五
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	43		二六
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	44		二七
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	45		二八
2. 轉投資事業相關資訊	45		二八
3. 大陸投資資訊	45~46		二八
(十四) 部門資訊	-		-
(十五) 首次採用個體財務報告會計準則	46~50		二九
九、重要會計項目明細表	55~67		-

會計師查核報告

彰源企業股份有限公司 公鑒：

彰源企業股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表及個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信個體財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取個體財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製個體財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估個體財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述個體財務報表在所有重大方面，係依照證券發行人財務報告編製準則編製，足以允當表達彰源企業股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體財務績效與個體現金流量。

彰源企業股份有限公司民國 102 年度個體財務報告重要會計項目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等明細表在所有重大方面與第一段所述個體財務表相關資訊一致。

勤業眾信聯合會計師事務所  
會計師 顏 曉 芳



顏曉芳

會計師 蔣 淑 菁

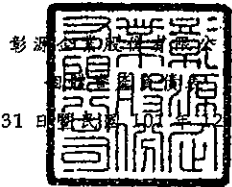


蔣淑菁

行政院金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1010028123 號

行政院金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 1 0 3 年 3 月 2 6 日



民國 102 年 12 月 31 日 附註第 101 號 101 年 12 月 31 日 及 1 月 1 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	102年12月31日			101年12月31日			101年1月1日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
<b>流動資產</b>										
1100	現 金 (附註六)	\$	484,016	5	\$	500,914	5	\$	550,092	5
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註四及七)		14	-		-	-		-	-
1125	備供出售金融資產—流動 (附註四及八)		8,039	-		6,440	-		122,787	1
1150	應收票據 (附註四)		118,132	1		110,802	1		123,216	1
1170	應收帳款—非關係人 (附註四及九)		630,531	7		719,639	8		717,114	6
1180	應收帳款—關係人 (附註二四)		765	-		12,395	-		175,695	1
1200	其他應收款 (附註二四)		86,875	1		79,019	1		161,153	1
130X	存 貨 (附註四及十)		3,355,981	34		3,413,770	35		5,106,079	43
1410	預付款項		135,269	1		11,760	-		90,927	1
1470	其他流動資產		17,372	-		11,140	-		4,662	-
11XX	流動資產總計		<u>4,836,994</u>	<u>49</u>		<u>4,865,879</u>	<u>50</u>		<u>7,051,725</u>	<u>59</u>
<b>非流動資產</b>										
1550	採用權益法之投資 (附註四及十一)		2,129,419	22		1,919,359	20		1,886,489	16
1600	不動產、廠房及設備 (附註四及十二、二四及二五)		2,616,107	26		2,673,194	27		2,638,274	22
1840	遞延所得稅資產 (附註四及十八)		210,701	2		223,126	2		158,945	2
1915	預付設備款		64,130	1		111,303	1		155,311	1
1920	存出保證金 (附註二一及二四)		8,367	-		11,006	-		14,006	-
15XX	非流動資產總計		<u>5,028,724</u>	<u>51</u>		<u>4,937,988</u>	<u>50</u>		<u>4,853,025</u>	<u>41</u>
1XXX	資 產 總 計		<u>\$ 9,865,718</u>	<u>100</u>		<u>\$ 9,803,867</u>	<u>100</u>		<u>\$11,904,750</u>	<u>100</u>
<b>負債及權益</b>										
<b>流動負債</b>										
2100	短期銀行借款 (附註十三)	\$	2,620,340	27	\$	2,320,630	24	\$	3,286,275	27
2110	應付短期票券 (附註十三)		150,000	2		200,000	2		100,000	1
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註四及七)		-	-		555	-		-	-
2150	應付票據 (附註二四)		29,490	-		36,873	-		45,536	-
2170	應付帳款 (附註二四)		107,683	1		48,616	1		77,704	1
2219	其他應付款 (附註十四、二十及二四)		131,963	1		156,929	2		161,256	1
2311	預收貨款		73,034	1		46,557	-		75,171	1
2320	一年內到期長期銀行借款 (附註十三及二五)		200,000	2		712,531	7		447,485	4
2399	其他流動負債		1,685	-		1,763	-		1,077	-
21XX	流動負債總計		<u>3,314,195</u>	<u>34</u>		<u>3,524,454</u>	<u>36</u>		<u>4,194,504</u>	<u>35</u>
<b>非流動負債</b>										
2540	長期銀行借款 (附註十三及二五)		3,281,017	33		3,163,941	32		4,038,693	34
2570	遞延所得稅負債 (附註四及十八)		96,498	1		89,620	1		77,383	1
2640	應計退休金負債 (附註四及十五)		112,294	1		121,381	1		124,177	1
2645	存入保證金 (附註二一及二四)		500	-		-	-		-	-
25XX	非流動負債總計		<u>3,490,309</u>	<u>35</u>		<u>3,374,942</u>	<u>34</u>		<u>4,240,253</u>	<u>36</u>
2XXX	負債總計		<u>6,804,504</u>	<u>69</u>		<u>6,899,396</u>	<u>70</u>		<u>8,434,757</u>	<u>71</u>
<b>權 益</b>										
3110	普通股股本		2,728,819	28		2,728,819	28		2,728,819	23
3210	資本公積—發行溢價		443,263	5		443,263	5		443,263	4
<b>保留盈餘</b>										
3310	法定盈餘公積		121,142	1		121,142	1		321,142	2
3320	特別盈餘公積		16,566	-		16,566	-		16,566	-
3350	待彌補虧損	(	122,066)	( 1)	(	166,358)	( 1)	(	13,804)	-
3400	其他權益		37,813	-		74,638	( 1)		13,333)	-
3500	庫藏股票	(	164,323)	( 2)	(	164,323)	( 2)	(	12,660)	-
3XXX	權益總計		<u>3,061,214</u>	<u>31</u>		<u>2,904,471</u>	<u>30</u>		<u>3,469,993</u>	<u>29</u>
負債與權益總計			<u>\$ 9,865,718</u>	<u>100</u>		<u>\$ 9,803,867</u>	<u>100</u>		<u>\$11,904,750</u>	<u>100</u>

後附之附註係本個體財務報表之一部分

董事長：張炳輝



經理人：張炳輝



會計主管：施義正



彰源企業股份有限公司

個體綜合損益表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟

每股盈餘為元

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入 (附註四及二四)	\$ 10,441,143	100	\$ 12,409,341	100
5000	營業成本 (附註十、十五、 十七及二四)	<u>9,768,483</u>	<u>93</u>	<u>12,135,201</u>	<u>98</u>
5900	營業毛利	<u>672,660</u>	<u>7</u>	<u>274,140</u>	<u>2</u>
	營業費用 (附註十五、十七 及二四)				
6100	推銷費用	473,752	5	523,461	4
6200	管理費用	<u>125,455</u>	<u>1</u>	<u>141,606</u>	<u>1</u>
6000	營業費用合計	<u>599,207</u>	<u>6</u>	<u>665,067</u>	<u>5</u>
6900	營業淨利 (損)	<u>73,453</u>	<u>1</u>	<u>( 390,927)</u>	<u>( 3)</u>
	營業外收入及支出				
7070	採用權益法認列之子公 司利益之份額	99,080	1	106,948	1
7230	外幣兌換利益淨額	14,231	-	17,110	-
7010	其他收入 (附註七及二 四)	6,804	-	7,337	-
7510	利息費用 (附註十七)	( 135,438)	( 1)	( 146,847)	( 1)
7590	什項支出	<u>( 2,961)</u>	<u>-</u>	<u>( 634)</u>	<u>-</u>
7000	營業外收入及支出 合計	<u>( 18,284)</u>	<u>-</u>	<u>( 16,086)</u>	<u>-</u>
7900	稅前淨利 (損)	55,169	1	( 407,013)	( 3)
7950	所得稅費用 (利益) (附註十 八)	<u>17,440</u>	<u>-</u>	<u>( 51,925)</u>	<u>-</u>
8200	本年度淨利 (損)	<u>37,729</u>	<u>1</u>	<u>( 355,088)</u>	<u>( 3)</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金	額 %	金	額 %
	其他綜合損益				
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	\$ 111,886	1	(\$ 74,078)	-
8360	確定福利計畫精算利益	8,426	-	2,534	-
8325	備供出售金融資產未實 現評價利益	565	-	12,773	-
8399	與其他綜合損益組成部 分相關之所得稅費用	( <u>1,863</u> )	-	-	-
8300	其他綜合損益合計	<u>119,014</u>	<u>1</u>	( <u>58,771</u> )	-
8500	本年度綜合損益總額	<u>\$ 156,743</u>	<u>2</u>	( <u>\$ 413,859</u> )	( <u>3</u> )
	基本每股盈餘 (附註四及十 九)				
9750	基 本	<u>\$ 0.15</u>		( <u>\$ 1.35</u> )	

後附之附註係本個體財務報表之一部分

董事長：張炳耀



經理人：張炳耀



會計主管：施義正





民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代碼		股本 (附註十六)	資本公積 (附註十六)	保留盈餘 (附註四及十六)			其他權益項目 (附註四)			權益合計
				法定盈餘公積	特別盈餘公積	累積盈餘	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	備供出售 金融資產 未實現損益	庫藏股票 (附註四及十六)	
A1	101 年 1 月 1 日餘額	\$2,728,819	\$ 443,263	\$ 321,142	\$ 16,566	(\$ 13,804)	\$ -	(\$ 13,333)	(\$ 12,660)	\$3,469,993
B13	法定盈餘公積彌補虧損	-	-	( 200,000)	-	200,000	-	-	-	-
D1	101 年度淨損	-	-	-	-	( 355,088)	-	-	-	( 355,088)
D3	101 年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	2,534	( 74,078)	12,773	-	( 58,771)
D5	101 年度綜合損益總額	-	-	-	-	( 352,554)	( 74,078)	12,773	-	( 413,859)
L1	庫藏股票一買回 14,536 仟股	-	-	-	-	-	-	-	( 151,663)	( 151,663)
Z1	101 年 12 月 31 日餘額	2,728,819	443,263	121,142	16,566	( 166,358)	( 74,078)	( 560)	( 164,323)	2,904,471
D1	102 年度淨利	-	-	-	-	37,729	-	-	-	37,729
D3	102 年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	6,563	111,886	565	-	119,014
D5	102 年度綜合損益總額	-	-	-	-	44,292	111,886	565	-	156,743
Z1	102 年 12 月 31 日餘額	\$2,728,819	\$ 443,263	\$ 121,142	\$ 16,566	(\$ 122,066)	\$ 37,808	\$ 5	(\$ 164,323)	\$3,061,214

後附之附註係本個體財務報表之一部分

董事長：張炳耀



經理人：張炳耀



會計主管：施義正



彰源金業有限公司

個體財務報表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年度	101 年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨利 (損)	\$ 55,169	(\$ 407,013)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	150,625	182,964
A20900	利息費用	135,438	146,847
A23800	非金融資產減損迴轉利益	( 104,201)	-
A22400	採用權益法認列之子公司利益 之份額	( 99,080)	( 106,948)
A20300	呆帳費用	4,557	-
A24100	未實現外幣兌換利益淨額	( 3,331)	( 2,758)
A22500	處分資產損失淨額	2,635	79
A21200	利息收入	( 455)	( 426)
A23100	處分投資利益淨額	( 105)	( 3,881)
A23700	非金融資產減損損失	-	746
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產 (增加) 減少	( 569)	555
A31130	應收票據	( 7,330)	12,414
A31150	應收帳款	97,890	159,870
A31180	其他應收款	( 7,856)	81,599
A31200	存 貨	161,990	1,691,563
A31230	預付款項	( 123,509)	79,182
A31240	其他流動資產	( 6,130)	( 6,385)
A32130	應付票據	( 7,383)	( 8,663)
A32150	應付帳款	59,076	( 29,520)
A32180	其他應付款	( 16,344)	1,631
A32210	預收款項	26,597	( 28,554)
A32230	其他流動負債	( 11,460)	( 8,793)
A32240	應計退休金負債	( 661)	( 260)
A33000	營運產生之現金流入	305,563	1,754,249
A33300	支付之利息	( 137,353)	( 154,822)
A33500	支付之所得稅	( 37)	( 16)
A33100	收取之利息	455	426
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>168,628</u>	<u>1,599,837</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年度	101 年度
	投資活動之現金流量		
B02700	取得不動產、廠房及設備	(\$ 48,050)	(\$ 47,749)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	37,180	9
B07100	預付設備款增加	( 33,507)	( 114,824)
B00300	取得備供出售金融資產	( 11,070)	( 11,000)
B00400	處分備供出售金融資產價款	10,141	144,001
B03700	存出保證金減少	2,639	3,000
B02300	子公司清算退回股款	906	-
BBBB	投資活動之淨現金流出	( 41,761)	( 26,563)
	籌資活動之現金流量		
C01700	償還長期銀行借款	( 3,595,455)	( 809,706)
C01600	舉借長期銀行借款	3,200,000	200,000
C00200	短期銀行借款增加(減少)	301,190	( 961,083)
C00500	應付短期票券增加(減少)	( 50,000)	100,000
C03100	存入保證金增加	500	-
C04900	庫藏股票買回成本	-	( 151,663)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	( 143,765)	( 1,622,452)
EEEE	本年度現金減少	( 16,898)	( 49,178)
E00100	年初現金餘額	500,914	550,092
E00200	年底現金餘額	\$ 484,016	\$ 500,914

後附之附註係本個體財務報表之一部分

董事長：張炳耀



經理人：張炳耀



會計主管：施義正



彰源企業股份有限公司

個體財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(金額除另予註明外，為新台幣及外幣仟元)

一、公司沿革

彰源企業股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 73 年 10 月設立於斗六市之股份有限公司，並於同年開始營業，主要係從事於各種不銹鋼管、鋼管、銅管、鋁管及相關產品之製造及買賣。

本公司股票自 87 年 12 月起在台灣證券交易所上市買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於 103 年 3 月 26 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

本公司未適用下列相關且業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC) (以下稱「IFRSs」)。依據金融監督管理委員會 (以下稱「金管會」) 於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRSs 升級至 2013 年版 IFRSs (不含 IFRS 9「金融工具」)。截至本個體財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註 1)
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正(2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日 (註 1)</u>
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工給付」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	尚未發布
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	尚未發布
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定給付計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

適用上述新／修正／修訂準則或解釋不致造成本公司會計政策之重大變動。截至本個體財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

本個體財務報告為按證券發行人財務報告編製準則編製之首份個體財務報告。

##### (一) 遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則（以下稱「個體財務報告會計準則」）編製。

##### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司係採權益法處理。為使本個體財務報告之當期損益、其他綜合損益及權益與本公司個體財務報告中歸屬於本公司業主之當期損益、其他綜合損益及權益相同，個體基礎與合併基礎下若干會計處理差異係調整「採用權益法之投資」、「採用權益法之子公司損益份額」、「採用權益法之子公司其他綜合損益份額」暨相關權益項目。

##### (三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；

2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債），以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

#### (四) 外 幣

編製本公司個體財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製個體財務報告時，本公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

在處分國外營運機構並構成該國外營運機構喪失控制時，所有與該國外營運機構相關之權益將重分類為損益。

#### (五) 存 貨

存貨包括原料、物料、製成品及在製品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

#### (六) 採用權益法之投資

本公司採用權益法處理對子公司之投資，子公司係指本公司具有控制之個體。

權益法下，投資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

當本公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。投資帳面金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益。

本公司與子公司之順流交易未實現損益於個體財務報告予以銷除。本公司與子公司之逆流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對子公司權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

#### (七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本衡量認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用，及符合資本化條件之借款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

不動產、廠房及設備採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊，本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

#### (八) 有形資產之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

## (九) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於個體資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

### 1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

#### (1) 衡量種類

本公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

##### A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產為持有供交易之金融資產，係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。

##### B. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有

效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於，本公司收款之權利確立時認列。

有效利息法係指計算債務工具之攤銷後成本並將利息收入分攤於相關期間之方法。有效利率係指於債務工具預期存續期間或適當之較短期間，將估計未來現金收取金額（包含支付或收取屬整體有效利率之一部分之所有費用與點數、交易成本及所有其他溢價或折價）折現後，恰等於原始認列時淨帳面金額之利率。

#### C.放款及應收款

放款及應收款（包括現金、應收票據、應收帳款及其他應收款）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

#### (2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收票據、應收帳款及其他應收款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且該減少客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

其他金融資產之客觀減損證據可能包含：

- A. 發行人或債務人之重大財務困難；
- B. 違約，例如利息或本金支付之延滯或不償付；
- C. 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- D. 由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

### (3) 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。

## 2. 金融負債

### (1) 後續衡量

除透過損益按公允價值衡量之金融負債外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量；透過損益按公允價值衡量之金融負債為持有供交易之金融負債，係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。

## (2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

## 3. 衍生工具

本公司簽訂之衍生工具包括遠期外匯合約，用以管理匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

## (十) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

### 1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

### 2. 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

## (十一) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃；其他租賃則分類為營業租賃。

本公司為承租人（出租人）之營業租賃給付（收益），係按直線基礎於租賃期間內認列為費用（收益）。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為費用（收益）。

#### (十二) 借款成本

直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用或出售狀態之幾乎所有必要活動已完成為止。其他借款成本係於發生當期認列為損益。

#### (十三) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值及調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

#### (十四) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

##### 1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

##### 2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依個體財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能課稅所得以供可減除暫時性差

異、虧損扣抵或購置機器設備等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟本公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能具有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉之範圍內予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

### 3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 應收款項之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間之差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生減損損失。

(二) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(三) 所得稅

遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

(四) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

六、現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
庫存現金及零用金	\$ 760	\$ 760	\$ 750
銀行存款	<u>483,256</u>	<u>500,154</u>	<u>549,342</u>
	<u>\$ 484,016</u>	<u>\$ 500,914</u>	<u>\$ 550,092</u>
銀行存款利率(%)	0.15-0.17	0.15-0.17	0.15-0.17

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具一流動

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>持有供交易之金融資產</u>			
<u>(負債)</u>			
衍生工具(未指定避險)	<u>\$ 14</u>	<u>(\$ 555)</u>	<u>\$ -</u>

於資產負債表日尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額
<u>102年12月31日</u>			
賣出遠期外匯	澳幣兌新台幣	103.04.15	AUD140/NTD3,699
<u>101年12月31日</u>			
賣出遠期外匯	歐元兌新台幣	102.01.30-102.06.20	EUR1,188/NTD45,139

本公司 102 及 101 年度從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

102 及 101 年度從事遠期外匯合約所認列之淨損益分別為利益 569 仟元及損失 555 仟元。

#### 八、備供出售金融資產－流動

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
國內投資			
基金受益憑證	\$ 8,039	\$ 6,440	\$ 15,296
上市櫃股票	-	-	107,491
	<u>\$ 8,039</u>	<u>\$ 6,440</u>	<u>\$ 122,787</u>

#### 九、應收帳款－非關係人

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
應收帳款	\$ 661,524	\$ 746,075	\$ 743,550
減：備抵呆帳	( <u>30,993</u> )	( <u>26,436</u> )	( <u>26,436</u> )
	<u>\$ 630,531</u>	<u>\$ 719,639</u>	<u>\$ 717,114</u>

本公司對商品銷售之平均授信期間為 30 至 120 天。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

已減損應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
60 天以下	\$ 11,460	\$ 18,881	\$ 114,031
61 至 90 天	3,385	14,769	19,189
91 天以上	<u>52,247</u>	<u>12,556</u>	<u>22,718</u>
合 計	<u>\$ 67,092</u>	<u>\$ 46,206</u>	<u>\$ 155,938</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102 年度	101 年度
年初餘額	\$ 26,436	\$ 26,436
本年度提列	<u>4,557</u>	<u>-</u>
年底餘額	<u>\$ 30,993</u>	<u>\$ 26,436</u>

本公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

#### 十、存 貨

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
製成品	\$ 1,260,616	\$ 1,364,351	\$ 1,464,357
在製品	462,702	322,047	414,175
原料	1,381,244	1,631,630	3,135,361
物料	39,255	52,178	45,651
在途存貨	<u>212,164</u>	<u>43,564</u>	<u>46,535</u>
	<u>\$ 3,355,981</u>	<u>\$ 3,413,770</u>	<u>\$ 5,106,079</u>

102 及 101 年度與存貨相關之銷貨成本分別為 9,768,483 仟元及 12,135,201 仟元。102 及 101 年度之營業成本中分別包括存貨淨變現價值回升利益 104,201 仟元及存貨跌價損失 746 仟元。102 年度存貨回升利益係因積極消化庫存，相關金額亦反應於營業成本。

#### 十一、採權益法之投資

被投資公司名稱	102年12月31日		101年12月31日		101年1月1日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
Century Nova Steel Co., Ltd. (彰源維京公司)	\$ 1,672,366	100	\$ 1,511,344	100	\$ 1,533,940	100
Froch Enterprise International Co., Ltd. (彰源開曼公司)	457,053	100	405,178	100	347,689	100
歐源國際股份有限公司 (歐源公司)	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2,837</u>	100	<u>4,860</u>	100
	<u>\$ 2,129,419</u>		<u>\$ 1,919,359</u>		<u>\$ 1,886,489</u>	

採用權益法之投資及本公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，除歐源公司係按未經會計師查核之財務報告計算外，其餘係按經會計師查核之財務報告計算；惟管理當局認為歐源公司財務報告未經會計師查核，尚不致產生重大影響。

歐源公司及彰源比利時公司分別於 102 年 9 月及 7 月辦理清算。

## 十二、不動產、廠房及設備

102 年度	年初餘額	增	加	處	分	重	分	類	年底餘額
成 本									
土 地	\$ 976,854	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 70,040)				\$ 906,814
房屋及建築	679,417	12,195	-	-	( 101,712)				589,900
機器設備	1,891,373	21,888	( 52,683)		81,156				1,941,734
運輸設備	61,278	940	( 686)		-				61,532
出租資產	-	-	-		194,421				194,421
其他設備	445,528	14,193	-		( 23,145)				436,576
未完工程	-	3,457	-		-				3,457
	<u>4,054,450</u>	<u>\$ 52,673</u>	<u>(\$ 53,369)</u>		<u>\$ 80,680</u>				<u>4,134,434</u>
累計折舊									
房屋及建築	168,672	\$ 14,130	\$ -		(\$ 22,223)				160,579
機器設備	944,392	107,057	( 12,954)		7,039				1,045,534
運輸設備	41,614	4,323	( 600)		-				45,337
出租資產	-	3,034	-		35,078				38,112
其他設備	226,578	22,081	-		( 19,894)				228,765
	<u>1,381,256</u>	<u>\$ 150,625</u>	<u>(\$ 13,554)</u>		<u>\$ -</u>				<u>1,518,327</u>
不動產、廠房及設備—淨額	<u>\$ 2,673,194</u>								<u>\$ 2,616,107</u>
101 年度									
成 本									
土 地	\$ 976,854	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -				\$ 976,854
房屋及建築	679,417	-	-	-	-				679,417
機器設備	1,696,846	43,907	( 250)		150,870				1,891,373
運輸設備	56,578	4,700	-		-				61,278
其他設備	413,480	6,813	-		25,235				445,528
未完工程	13,553	3,721	-		( 17,274)				-
	<u>3,836,728</u>	<u>\$ 59,141</u>	<u>(\$ 250)</u>		<u>\$ 158,831</u>				<u>4,054,450</u>
累計折舊									
房屋及建築	149,469	\$ 19,203	\$ -		\$ -				168,672
機器設備	817,898	126,656	( 162)		-				944,392
運輸設備	36,952	4,662	-		-				41,614
其他設備	194,135	32,443	-		-				226,578
	<u>1,198,454</u>	<u>\$ 182,964</u>	<u>(\$ 162)</u>		<u>\$ -</u>				<u>1,381,256</u>
不動產、廠房及設備—淨額	<u>\$ 2,638,274</u>								<u>\$ 2,673,194</u>

本公司於 94 年 9 月與非關係人簽約購買雲林縣斗六市榴中段之土地，以作為本公司儲水槽用地。因該土地係屬農牧用地而以董事長個人名義為所有權登記，並辦理他項權利設定予本公司。

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	20 至 60 年
其 他	8 至 15 年
機器設備	2 至 30 年
運輸設備	5 至 15 年
租賃改良	8 至 11 年

(接次頁)

(承前頁)

出租資產	
廠房主建物	60年
其他	11至16年
其他設備	3至60年

本公司設定抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，參閱

附註二五。

### 十三、借    款

#### (一) 短期銀行借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
無擔保借款			
信用狀借款	\$ 2,095,340	\$ 1,775,630	\$ 2,641,275
信用借款	<u>525,000</u>	<u>545,000</u>	<u>645,000</u>
	<u>\$ 2,620,340</u>	<u>\$ 2,320,630</u>	<u>\$ 3,286,275</u>
信用狀借款利率	1.43%-2.27%	1.10%-2.27%	1.13%-2.40%
信用借款利率	1.60%-2.54%	1.60%-2.17%	1.55%-2.07%

#### (二) 應付短期票券

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應付商業本票	<u>\$ 150,000</u>	<u>\$ 200,000</u>	<u>\$ 100,000</u>
利    率	1.05%	1.05%-1.30%	1.05%-1.20%

應付商業本票係屬未付息之應付短期票券，因折現之影響不大，故以原始票面金額衡量。

#### (三) 長期銀行借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
抵押借款—於104年12			
月至109年5月間到期	\$ 1,981,017	\$ 2,468,139	\$ 207,173
信用借款	1,500,000	1,408,333	4,279,005
減：一年內到期部分	( <u>200,000</u> )	( <u>712,531</u> )	( <u>447,485</u> )
一年後到期部分	<u>\$ 3,281,017</u>	<u>\$ 3,163,941</u>	<u>\$ 4,038,693</u>
抵押借款利率	2.22%-2.38%	2.21%-2.37%	2.28%-2.37%
信用借款利率	1.81%-2.87%	1.81%-2.47%	1.81%-2.47%

抵押借款係以本公司自有土地及建築物抵押擔保（參閱附註二五）。

本公司為購置廠房及機器設備暨充實營運資金，分別於 99 年 11 月及 98 年 8 月與臺灣土地銀行股份有限公司（土地銀行）等 6 家金融機構組成之授信銀行團簽定授信總額度分別為 30 億元及 25 億元之聯合授信合約；個別聯貸合約授信期間則依授信方式類別不同，分為 5 及 7 年。依據貸款合約規定，本公司於貸款存續期間內，每半年及年度財務報表應維持：

1. 流動比率不得低於 100%（含）；
2. 負債比率不得高於 250%（含）；
3. 本金利息保障倍數（即稅後淨利加計折舊及各項攤提加計利息費用之總和除以利息費用）應維持 3 倍（含）以上；
4. 股東權益應不低於 28 億元（含）。

依貸款合約規定，如本公司上半年度財務報表不符上述財務比率時，如於同年 10 月 1 日起算之 5 個月內（改善期間）完成改善，則不視為違反財務承諾，惟自 10 月 1 日起自改善日止之利息應加碼年利率 0.2%；但如借款人未能於改善期間內完成改善者，則應（1）依改善期間屆滿日之本金餘額按費率 0.05% 計付罰款，及（2）自改善期間屆滿日起至實際改善日止之利息再加碼年利率 0.4%。年度財務報表之改善期間則自次年 5 月 1 日起算之 5 個月，其餘條件與上述半年度者相同。如未完成改善且經管理銀行通知後，應於 3 個月內以現金增資、股東墊款或管理銀行同意之其他方式調整之。若借款人完全依上述約定履行，則違反財務比率不視為違約情事。

本公司 101 年度虧損致利息保障倍數未符合上述財務承諾，業經參貸行同意豁免其利率再加碼 0.2% 之計息條款及變更授信條件之手續費。

本公司另於 102 年 4 月與土地銀行等 8 家金融機構組成之授信銀行團簽訂授信總額度 40 億元之聯合授信合約。依據合約規定，本公司於貸款存續期間內，每年度財務報表應維持：

1. 流動比率不得低於 100%（含）；

2. 負債比率不得高於 250% (含) ；
3. 本金利息保障倍數 (即稅前淨利加計折舊及各項攤提加計利息費用之總和除以利息費用) ，自 103 年起應維持 3 倍 (含) 以上 ；
4. 股東權益應不低於 28 億元 (含) 。

並約定自 102 年 4 月起將原聯貸合約之借款轉至新聯貸合約額度中，並於轉入之日起 2 年後開始還款。

#### 十四、其他應付款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應付薪資及獎金	\$ 53,074	\$ 56,785	\$ 57,037
應付運費	20,869	20,108	27,585
應付設備款	4,623	11,391	9,469
應付佣金	4,199	10,169	7,788
其 他	49,198	58,476	59,377
	<u>\$ 131,963</u>	<u>\$ 156,929</u>	<u>\$ 161,256</u>

#### 十五、退職後福利計畫

##### (一) 確定提撥計畫

適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

##### (二) 確定福利計畫

適用「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。按員工每月薪資總額 2% 提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。

勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將計畫資產投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟依勞工退休金條例施行細則規定，勞工退休金運用收益不得低於當地銀行 2 年定期存款利率。

本公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
折現率	1.75%	1.50%	1.75%
計畫資產之預期報酬率	1.75%	1.75%	2.00%
薪資預期增加率	2.00%	2.00%	2.00%

計畫資產之整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並考量前述計畫資產之運用及最低收益之影響所作之估計。

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	102年度	101年度
當期服務成本	\$ 141	\$ 300
利息成本	2,209	2,742
計畫資產預期報酬	( 475)	( 677)
	<u>\$ 1,875</u>	<u>\$ 2,365</u>

本公司於102及101年度分別認列8,426仟元及2,534仟元精算損益於其他綜合損益。截至102年及101年12月31日止，精算損益認列於其他綜合損益之累積金額分別為10,960仟元及2,534仟元。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入個體資產負債表之金額列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之現值	\$ 137,674	\$ 148,190	\$ 157,691
計畫資產之公允價值	( 25,380)	( 26,809)	( 33,514)
應計退休金負債	<u>\$ 112,294</u>	<u>\$ 121,381</u>	<u>\$ 124,177</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初確定福利義務	\$148,190	\$157,691
當期服務成本	141	300
利息成本	2,209	2,742
福利支付數	( 4,307)	( 9,600)
確定福利精算利益	( 8,559)	( 2,943)
年底確定福利義務	<u>\$137,674</u>	<u>\$148,190</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初計畫資產公允價值	\$ 26,809	\$ 33,514
計畫資產預期報酬	475	677
計畫資產精算損失	( 133)	( 409)
計畫資產提撥數	2,536	2,627
計畫資產福利支付數	( 4,307)	( 9,600)
年底計畫資產公允價值	<u>\$ 25,380</u>	<u>\$ 26,809</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
海外投資	34	27	24
轉存金融機構	23	25	24
公債、金融債券、公司債	9	10	11
其他	<u>34</u>	<u>38</u>	<u>41</u>
	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>100</u>

整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不低於當地銀行 2 年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

本公司選擇以轉換至個體財務報告會計準則日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊（參閱附註二九）：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	( <u>\$ 137,674</u> )	( <u>\$ 148,190</u> )	( <u>\$ 157,691</u> )
計畫資產公允價值	<u>\$ 25,380</u>	<u>\$ 26,809</u>	<u>\$ 33,514</u>
提撥短絀	( <u>\$ 112,294</u> )	( <u>\$ 121,381</u> )	( <u>\$ 124,177</u> )
計畫資產之經驗調整	( <u>\$ 133</u> )	( <u>\$ 409</u> )	\$ -
計畫負債之經驗調整	<u>\$ 4,072</u>	<u>\$ 8,403</u>	\$ -

本公司預期於 102 及 101 年以後 1 年內對確定福利計劃提撥分別為 2,070 仟元及 1,875 仟元。

## 十六、權益

### (一) 普通股股本

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>400,000</u>	<u>400,000</u>	<u>400,000</u>
額定股本	<u>\$ 4,000,000</u>	<u>\$ 4,000,000</u>	<u>\$ 4,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>272,882</u>	<u>272,882</u>	<u>272,882</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

### (二) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及庫藏股票交易等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損；亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本。惟撥充股本時，每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資產生之資本公積，不得作為任何用途。

### (三) 保留盈餘及股利政策

本公司所處產業環境多變，為因應業務成長資金需求及長期財務規劃，年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往年度虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，必要時依法提列或迴轉特別盈餘公積後，由董事會依下列原則擬定盈餘分配案，提請股東會決議分派：(1) 董事、監察人酬勞 1% 至 3%，(2) 員工紅利 1%，(3) 如尚有餘額，為當年度盈餘可分配數，於併同以前年度未分配盈餘，並得保留部分盈餘後，由董事會擬具分派議案，提請股東會決議之；股東股息及紅利分配數，不低於當年度盈餘可分配數之 50%；其中股東股息及紅利之現金部分不低於股東股息及紅利分配數之 20%。

102 及 101 年度因屬累積虧損，故未估列應付員工紅利及董監事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司 101 及 100 年度因屬累積虧損，故無可分配盈餘。有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用 IFRSs 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，於首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數（利益），因選擇適用 IFRS 1 豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積得於以後年度用以彌補虧損；嗣後有盈餘年度且原提列特別盈餘公積之原因消除前，應就不足數額補足提列特別盈餘公積，始得分派盈餘。

本公司累積虧損經加計轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘影響數後仍為虧損，故無需額外提列前述之特別盈餘公積。

(五) 庫藏股票

轉讓股份予員工（仟股）	102 年度	101 年度
年初股數	15,774	1,238
本年度增加	-	14,536
年底股數	<u>15,774</u>	<u>15,774</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

十七、本年度淨利

本年度淨利係包含以下項目：

(一) 利息資本化相關資訊

	102 年度	101 年度
利息資本化金額	\$ 1,178	\$ 4,657
利息資本化利率（%）	2.35-2.51	2.34-3.58

(二) 折舊費用

	<u>102 年度</u>	<u>101 年度</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 132,969	\$ 162,545
營業費用	<u>17,656</u>	<u>20,419</u>
	<u>\$ 150,625</u>	<u>\$ 182,964</u>

(三) 員工福利費用

	<u>102 年度</u>	<u>101 年度</u>
短期員工福利	\$ 372,382	\$ 392,273
退職後福利		
確定提撥計畫	14,433	15,013
確定福利計畫	1,875	2,365
其他員工福利	<u>12,022</u>	<u>17,481</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 400,712</u>	<u>\$ 427,132</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 235,354	\$ 246,156
營業費用	<u>165,358</u>	<u>180,976</u>
	<u>\$ 400,712</u>	<u>\$ 427,132</u>

十八、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之組成項目如下：

	<u>102 年度</u>	<u>101 年度</u>
當年度所得稅		
當年度產生者	\$ -	\$ -
以前年度之調整	-	19
遞延所得稅		
當年度產生者	<u>17,440</u>	( <u>51,944</u> )
認列於損益之所得稅費用（利益）	<u>\$ 17,440</u>	( <u>\$ 51,925</u> )

會計所得與課稅所得費用之調節如下：

	<u>102 年度</u>	<u>101 年度</u>
稅前淨利（損失）	<u>\$ 55,169</u>	( <u>\$ 407,013</u> )
稅前利益（損失）按法定稅率		
計算之所得稅費用	\$ 9,379	( \$ 69,673 )
稅上不可除之費損	( 590 )	( 666 )
未認列之虧損扣抵	8,651	18,395
以前年度所得稅調整	<u>-</u>	<u>19</u>
認列於損益之所得稅費用（利益）	<u>\$ 17,440</u>	( <u>\$ 51,925</u> )

本公司所適用之稅率為 17%。

(二) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產與負債之變動如下：

102 年度

遞延所得稅資產	年初餘額	認列於損益	認列於其他 綜合損益	年底餘額
暫時性差異				
確定福利退休計劃	\$ 18,056	\$ 1,751	(\$ 1,863)	\$ 17,944
未實現存貨損失	33,622	( 17,714)	-	15,908
金融商品評價損失	94	( 96)	-	( 2)
國外投資利益	18,764	( 12,176)	-	6,588
	70,536	( 28,235)	( 1,863)	40,438
虧損扣抵	144,615	21,860	-	166,475
投資抵減	7,975	( 4,187)	-	3,788
	<u>\$ 223,126</u>	<u>(\$ 10,562)</u>	<u>(\$ 1,863)</u>	<u>\$ 210,701</u>
遞延所得稅負債				
暫時性差異				
國外投資利益	\$ 43,845	\$ 6,878	\$ -	\$ 50,723
土地增值稅準備	45,775	-	-	45,775
	<u>\$ 89,620</u>	<u>\$ 6,878</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 96,498</u>

101 年度

遞延所得稅資產	年初餘額	認列於損益	認列於其他 綜合損益	年底餘額
暫時性差異				
未實現存貨損失	\$ 33,494	\$ 128	\$ -	\$ 33,622
國外投資利益	38,182	( 19,418)	-	18,764
確定福利退休計劃	17,619	437	-	18,056
金融商品評價損失	-	94	-	94
	89,295	( 18,759)	-	70,536
虧損扣抵	57,544	87,071	-	144,615
投資抵減	12,106	( 4,131)	-	7,975
	<u>\$ 158,945</u>	<u>\$ 64,181</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 223,126</u>
遞延所得稅負債				
暫時性差異				
土地增值稅準備	\$ 45,775	\$ -	\$ -	\$ 45,775
國外投資利益	31,608	12,237	-	43,845
	<u>\$ 77,383</u>	<u>\$ 12,237</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 89,620</u>

(三) 未使用之投資抵減及虧損扣抵相關資訊

截至 102 年 12 月 31 日止，投資抵減相關資訊如下：

法令依據	抵減項目	尚未抵減餘額	最後抵減年度
促進產業升級條例	機器設備	\$ 1,264	103
		<u>2,524</u>	104
		<u>\$ 3,788</u>	

截至 102 年 12 月 31 日止，虧損扣抵相關資訊如下：

尚未扣抵餘額	最後抵減年度
\$ 259,743	108
162,949	110
521,303	111
<u>140,709</u>	112
<u>\$ 1,084,704</u>	

(四) 兩稅合一相關資訊

本公司為累積虧損，故無 86 年度以前之未分配盈餘。

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
股東可扣抵稅額餘額	<u>\$ 28,213</u>	<u>\$ 28,213</u>	<u>\$ 28,032</u>

102 及 101 年度因累積虧損，尚無稅額扣抵比率。

(五) 所得稅核定情形

本公司截至 99 年度止之營利事業所得稅結算申報，業經稅捐稽徵機關核定。

十九、每股盈餘

	102 年度	101 年度
本年度之淨利（損）	<u>\$ 37,729</u>	<u>(\$355,088)</u>
用以計算基本每股盈餘之普通股加權 平均股數（仟股）	<u>257,108</u>	<u>263,842</u>
基本每股盈餘（元）	<u>\$ 0.15</u>	<u>(\$ 1.35)</u>

二十、非現金交易

本公司於 102 年及 101 年度之非現金交易之投資及籌資活動，取得不動產、廠房及設備之款項帳列應付設備款項下分別為 6,768 仟元及 1,922 仟元。

## 二一、營業租賃協議

本公司因營業租賃合約所支付之存出保證金為 5,000 仟元，已簽訂之租賃合約其未來應付之租金如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
不超過1年	\$ 12,984	\$ 12,984	\$ 9,676
1至5年	15,846	23,310	8,140
	<u>\$ 28,830</u>	<u>\$ 36,294</u>	<u>\$ 17,816</u>

本公司因營業租賃合約所收取之存入保證金為 500 仟元，已簽訂之租賃合約其未來應收之租金如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
不超過1年	\$ 1,966	\$ -	\$ -
1至5年	5,897	-	-
	<u>\$ 7,863</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

## 二二、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。本公司之整體策略並無變化。

本公司資本結構係由本公司之淨債務（即借款減除現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘、其他權益項目及非控制權益）組成。

本公司主要管理階層定期檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。本公司依據主要管理階層之建議，並藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

## 二三、金融工具

### (一) 公允價值之資訊

#### 1. 認列於個體資產負債表之公允價值衡量

本公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至三級：

- (1) 第一級公允價值衡量，係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量，係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量，係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（即不可觀察之輸入值）推導公允價值。

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
<u>102 年 12 月 31 日</u>				
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 8,039	\$ -	\$ -	\$ 8,039
透過損益按公允價 值衡量之金融資產				
衍生工具	\$ -	\$ 14	\$ -	\$ 14
<u>101 年 12 月 31 日</u>				
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 6,440	\$ -	\$ -	\$ 6,440
透過損益按公允價 值衡量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ 555	\$ -	\$ 555
<u>101 年 1 月 1 日</u>				
備供出售金融資產				
國內上市櫃有 價證券一權 益投資	\$ 107,491	\$ -	\$ -	\$ 107,491
基金受益憑證	15,296	-	-	15,296
合 計	\$ 122,787	\$ -	\$ -	\$ 122,787

102 及 101 年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

## 2. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

(1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定。

(2) 有活絡市場公開報價之衍生性工具係以市場價格為公允價值。無市場價格可供參考之選擇權衍生工具係採用選擇權定價模式計算公允價值。無市場價格可供參考之非選擇權衍生工具係以存續期間適用之殖利率曲線採用現金流量折現分析估算公允價值。遠期外匯合約公允價值係以遠期匯率報價及由配合合約到期期間之報價利率推導之殖利率曲線衡量。

(3) 除上述外之其他金融工具公允價值係依現金流量折現分析之一般公認定價模式決定。

## (二) 金融工具之種類

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡			
量之金融資產	\$ 14	\$ -	\$ -
放款及應收款	1,320,320	1,422,769	1,727,270
備供出售金融資產	8,039	6,440	122,787
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡			
量之金融負債	-	555	-
以攤銷後成本衡量	6,520,993	6,639,520	8,156,949

放款及應收款餘額係包含現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

以攤銷後成本衡量餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

## (三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括應收款項、應付款項及借款。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

本公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受本公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則；內部稽核人員並持續針對政策之遵循與暴險額度進行複核。本公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

財務部門每季對本公司之管理階層提出報告。

#### 1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險及利率變動風險。本公司從事衍生性金融商品交易以規避部分外幣淨資產或淨負債因匯率及利率波動所產生之風險。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

##### (1) 匯率風險

本公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而產生匯率變動暴險。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註二七。

##### 敏感度分析

本公司主要受到美金匯率波動之影響。當功能性貨幣對美金之匯率變動 1% 時，本公司於 102 及 101 年度之稅前淨利將分別變動 3,908 仟元及 2,445 仟元。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映期間之暴險情形。

##### (2) 利率風險

因本公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。本公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合，以及使用遠期利率合約來管理利率風險。本公

司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<b>具公允價值利率風險</b>			
金融資產	\$ 7,300	\$ -	\$ -
金融負債	150,000	200,000	100,000
<b>具現金流量利率風險</b>			
金融資產	458,297	500,068	549,247
金融負債	6,101,357	6,197,102	7,772,453

#### 敏感度分析

本公司對於浮動利率之金融資產及負債，當利率增加 1 碼（0.25%）時，在其條件維持不動之情況下，本公司 102 年及 101 年度之稅前淨利將分別減少 14,175 仟元及 16,150 仟元。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務及本公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於個體資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易。為減輕信用風險，本公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

### 3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

本公司流動性風險管理之最終責任在董事會，本公司已建立適當之流動性風險管理架構，以因應短期、中期及長期之籌資與流動性之管理需求。本公司透過維持足夠銀行融資額度、借款承諾、持續地監督預計與實際現金流量，以及規劃以到期日相近之金融資產清償負債來管理流動性風險。截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司未動用之融資額度，參閱下列(3)融資額度之說明。

#### (1) 非衍生性金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依本公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估列利息）編製。因此，本公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析則係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

非衍生金融負債	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或				
		短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年以上
<u>102 年 12 月 31 日</u>						
浮動利率工具	1.1-2.54	\$ 200,000	\$ 818,181	\$ 1,802,159	\$ 1,500,000	\$ 1,781,017
固定利率工具	1.05	-	150,000	-	-	-
		<u>\$ 200,000</u>	<u>\$ 968,181</u>	<u>\$ 1,802,159</u>	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,781,017</u>
<u>101 年 12 月 31 日</u>						
浮動利率工具	1.81-2.47	\$ 100,000	\$ 941,565	\$ 1,991,596	\$ 3,163,941	\$ -
固定利率工具	1.05-1.3	150,000	50,000	-	-	-
		<u>\$ 250,000</u>	<u>\$ 991,565</u>	<u>\$ 1,991,596</u>	<u>\$ 3,163,941</u>	<u>\$ -</u>
<u>101 年 1 月 1 日</u>						
浮動利率工具	1.13-2.47	\$ 219,938	\$ 1,052,236	\$ 2,461,586	\$ 2,538,693	\$ 1,500,000
固定利率工具	1.05-1.2	100,000	-	-	-	-
		<u>\$ 319,938</u>	<u>\$ 1,052,236</u>	<u>\$ 2,461,586</u>	<u>\$ 2,538,693</u>	<u>\$ 1,500,000</u>

(2) 衍生性金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具而言，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製。當應付或應收金額不固定時，揭露之金額係依資產負債表日殖利率曲線所推估之預計利率決定。

	<u>1至3個月</u>	<u>3個月至1年</u>
<u>102年12月31日</u>		
遠期外匯合約之金融資產	\$ <u>-</u>	\$ <u>14</u>
<u>101年12月31日</u>		
遠期外匯合約之金融負債	\$ <u>-</u>	\$ <u>555</u>

(3) 融資額度

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
截至資產負債表 日之有擔保銀 行借款額度			
已動用金額	\$ 6,251,357	\$ 6,397,202	\$ 7,872,453
未動用金額	<u>2,916,351</u>	<u>4,189,044</u>	<u>4,728,873</u>
	<u>\$ 9,167,708</u>	<u>\$ 10,586,246</u>	<u>\$ 12,601,326</u>

二四、關係人交易

本公司關係人間之交易如下：

(一) 營業交易

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
<u>銷 貨</u>		
主要管理階層及近親持有之 投資	\$ 637,569	\$ 1,049,277
子 公 司	<u>7,289</u>	<u>44,410</u>
	<u>\$ 644,858</u>	<u>\$ 1,093,687</u>
<u>進 貨</u>		
主要管理階層及近親持有之 投資	\$ 102,592	\$ 27,302
子 公 司	<u>12,803</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 115,395</u>	<u>\$ 27,302</u>
<u>租金支出</u>		
主要管理階層及近親持有之 投資	\$ 10,257	\$ 9,361

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
勞務費		
子公司	\$ <u>1,838</u>	\$ <u>14,442</u>

銷售予關係人之銷貨價格與非關係人無重大差異，收款條件為交易後 30 天電匯收取。一般客戶以合約約定者，係依約定期限收款；少數重要客戶之收款期間為 60-90 天。

向關係人進貨之交易條件與一般客戶相當。

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>應收帳款</u>			
主要管理階層及近親持有之投資	\$ 622	\$ 3,289	\$ 175,695
子公司	<u>143</u>	<u>9,106</u>	<u>-</u>
	\$ <u>765</u>	\$ <u>12,395</u>	\$ <u>175,695</u>
<u>其他應收款</u>			
子公司	\$ <u>15,667</u>	\$ <u>30,954</u>	\$ <u>93,537</u>
<u>應付票據</u>			
主要管理階層及近親持有之投資	\$ <u>473</u>	\$ <u>859</u>	\$ <u>-</u>
<u>應付帳款</u>			
主要管理階層及近親持有之投資	\$ <u>-</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>100</u>
<u>其他應付款</u>			
主要管理階層及近親持有之投資	\$ <u>-</u>	\$ <u>220</u>	\$ <u>616</u>

(二) 處分不動產、廠房及設備－機器設備

關係人類別	<u>102年度</u>	
	<u>處分價款</u>	<u>處份利益</u>
主要管理階層及近親持有之投資	\$ <u>8,470</u>	\$ <u>150</u>

(三) 背書保證

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
子公司	美金 46,500	美金 39,850	美金 32,090

#### (四) 其他關係人交易

本公司與主要管理階層及近親持有之投資之關係人簽訂廠房租用契約書，合約期間自 101 年 7 月 1 日起至 105 年 3 月 31 日止，租金為每月 818 仟元；本公司並提供存出保證金 5,000 仟元作為租賃之押金。

本公司與主要管理階層及近親持有之投資之關係人簽訂廠房租用契約書，合約期間自 102 年 9 月 1 日起至 106 年 12 月 31 日止，租金為每月 156 仟元；關係人並提供存入保證金 500 仟元作為租賃之押金。

#### (五) 主要管理階層薪酬

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
短期員工福利	\$ <u>12,275</u>	\$ <u>11,691</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

#### 二五、質抵押之資產

本公司下列資產提供作為銀行借款之擔保品：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
不動產、廠房及設備淨額	\$ <u>776,938</u>	\$ <u>788,985</u>	\$ <u>804,250</u>

#### 二六、重大或有事項及未認列之合約承諾

本公司於資產負債表日之未認列之合約承諾如下：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
購置不動產、廠房及設備	\$ <u>977</u>	\$ <u>6,522</u>	\$ <u>28,031</u>

## 二七、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102年12月31日

<u>金 融 資 產</u>	<u>外 幣</u>	<u>匯 率</u>	<u>新 台 幣</u>
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	\$ 17,986	29.805	\$ 536,073
<u>採權益法之長期股權</u>			
<u>投資</u>			
美 金	71,445	29.805	2,129,419
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	4,876	29.805	145,329

101年12月31日

<u>金 融 資 產</u>	<u>外 幣</u>	<u>匯 率</u>	<u>新 台 幣</u>
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	\$ 20,509	29.04	\$ 595,581
<u>採權益法之長期股權</u>			
<u>投資</u>			
美 金	65,996	29.04	1,916,522
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	12,090	29.04	351,094

101年1月1日

<u>金 融 資 產</u>	<u>外 幣</u>	<u>匯 率</u>	<u>新 台 幣</u>
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	\$ 22,674	30.275	\$ 686,455
<u>採權益法之長期股權</u>			
<u>投資</u>			
美 金	62,151	30.275	1,881,629
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	28,742	30.275	870,164

## 二八、附註揭露事項

### (一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：附表四。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：附表五。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 被投資公司資訊：附表六。

### (三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表七。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表四及五。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表四及五。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：附表二。
  - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

## 二九、首次採用個體財務報告會計準則

本公司轉換至個體財務報告會計準則日為 101 年 1 月 1 日。轉換至個體財務報告會計準則後，對本公司個體資產負債表暨個體綜合損益表之影響如下：

### (一) 101 年 1 月 1 日個體資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則 項目	金額	轉換至 IFRSs 之影響金額	IFRSs		說明
			金額	項目	
<b>資 產</b>					
遞延所得稅資產—流動	\$ 116,292	(\$ 116,292)	\$ -	-	(五)
固定資產—淨額	2,777,417	( 139,143)	2,638,274	不動產、廠房及設備	(五)
遞延退休金成本	1,862	( 1,862)	-	-	(四)
-	-	155,311	155,311	預付設備款	(五)
遞延費用	626	( 626)	-	-	(五)
遞延所得稅資產—非流動	2,304	156,641	158,945	遞延所得稅資產	(五)
土 地	15,542	( 15,542)	-	-	(五)
<b>負 債</b>					
土地增值稅準備	45,775	( 45,775)	-	-	(五)
應計退休金負債	83,723	40,454	124,177	應計退休金負債	(五)
-	-	77,383	77,383	遞延所得稅負債	(五)
<b>權 益</b>					
待彌補虧損	( 320,387)	306,583	( 13,804)	待彌補虧損	(四)
累積換算調整數	( 197,067)	( 197,067)	-	-	(四)
未認列為退休金成本之淨損	( 9,105)	9,105	-	-	(四)
失	-	-	-	-	-
未實現重估增值	152,196	( 152,196)	-	-	(五)

### (二) 101 年 12 月 31 日個體資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則 項目	金額	轉換至 IFRSs 之影響金額	IFRSs		說明
			金額	項目	
<b>資 產</b>					
遞延所得稅資產—流動	\$ 79,885	(\$ 79,885)	\$ -	-	(五)
固定資產—淨額	2,768,446	( 95,252)	2,673,194	不動產、廠房及設備	(五)
遞延退休金成本	931	( 931)	-	-	(四)
-	-	111,303	111,303	預付設備款	(五)
遞延費用	509	( 509)	-	-	(五)
遞延所得稅資產—非流動	90,655	132,471	223,126	遞延所得稅資產	(五)
土 地	15,542	( 15,542)	-	-	(五)
<b>負 債</b>					
土地增值稅準備	45,775	( 45,775)	-	-	(五)
應計退休金負債	83,358	38,023	121,381	應計退休金負債	(五)
-	-	89,620	89,620	遞延所得稅負債	(五)
<b>權 益</b>					
待彌補虧損	( 478,303)	311,945	( 166,358)	待彌補虧損	(四)
累積換算調整數	122,989	( 197,067)	( 74,078)	累積換算調整數	(四)
未認列為退休金成本之淨損	( 7,105)	7,105	-	-	(四)
失	-	-	-	-	-
未實現重估增值	152,196	( 152,196)	-	-	(五)

### (三) 101 年度個體綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs	IFRSs			說明	
項	目	金額	之影響金額	金額	項	目
管理及總務費用		\$ 144,434	(\$ 2,828)	\$ 141,606	管理費用	(五)
-		-	( 74,078)	( 74,078)	國外營運機構財務報表換算之兌換損失差額	(四)
-		-	( 2,534)	( 2,534)	確定福利計劃精算利益	(四)
-		-	12,773	12,773	備供出售金融資產未實現評價利益	(四)

### (四) 豁免選項

除依據個體財務報告會計準則規定若干不得追溯適用及選擇下列豁免追溯適用之情形外，本公司係追溯適用個體財務報告會計準則以決定轉換日（101 年 1 月 1 日）之初始個體資產負債表：

#### 投資子公司、關聯企業及合資

本公司對轉換日前取得之投資子公司，選擇於 101 年 1 月 1 日個體資產負債表中，依 100 年 12 月 31 日按中華民國一般公認會計原則所認列之金額列示。

#### 認定成本

本公司於轉換日對部分土地選擇以中華民國一般公認會計原則之重估價值作為該日之認定成本，其餘不動產、廠房及設備、投資性不動產以及無形資產係依個體財務報告會計準則採成本模式衡量，並追溯適用相關規定。

#### 員工福利

本公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換日認列於保留盈餘。

#### 累積換算差異數

本公司於轉換日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。後續處分任何國外營運機構之損益則排除轉換日之前所產生之換算差異數，但包含該日以後產生之換算差異數。

### (五) 重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依個體財務報告會計準則編製財務報表所採用之會計政策二者間存在之

重大差異如下：

1. 遞延所得稅資產及負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至個體財務報告會計準則後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至個體財務報告會計準則後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，並不再使用備抵評價科目。

中華民國一般公認會計原則下，同一納稅主體之流動遞延所得稅資產及負債應互相抵銷，僅列示淨額；非流動之遞延所得稅資產及負債亦同。轉換至個體財務報告會計準則後，企業僅於符合相關條件時，始應將遞延所得稅資產及遞延所得稅負債互抵。

2. 最低退休金負債

中華民國一般公認會計原則下，最低退休金負債是在資產負債表上應認列退休金負債之下限，若帳列之應計退休金負債低於此下限金額，則應將不足部分補列。轉換至個體財務報告會計準則後，無最低退休金負債之規定。

員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至個體財務報告會計準則後，選擇確定福利計畫下之精算損益立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

未認列過渡性淨給付義務

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨

給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至個體財務報告會計準則後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

3. 以他人名義持有之土地

依現行證券發行人財務報告編製準則，以他人名義持有之土地列於其他資產項下。轉換至個體財務報告會計準則後，依持有該土地之性質分類為不動產。

4. 預付設備款

轉換至個體財務報告會計準則後原帳列固定資產之預付設備款重分類為預付設備款。

5. 遞延費用之重分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下。轉換至個體財務報告會計準則後，應將遞延費用依性質重分類至不動產、廠房及設備、預付費用及長期預付費用。

6. 土地增值稅準備

依現行證券發行人財務報告編製準則，土地因重估增值所提列之土地增值稅準備應列為長期負債。轉換至個體財務報告會計準則後，選擇於首次採用個體財務報告會計準則時使用土地重估後帳面金額作為認定成本者，相關土地增值稅準備應重分類為遞延所得稅負債－土地增值稅。

(六) 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依個體財務報告會計準則之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，本公司 101 年度持有利息收現數應單獨揭露。

除此之外，依轉換至個體財務報告會計準則後個體現金流量表與依中華民國一般公認會計原則之合併現金流量表並無對本公司有其他重大影響差異。

影源企業股份有限公司及子公司  
 資金貸與他人  
 民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表一

單位：新台幣及外幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額 (註四)	實際動支金額	利率區間	資金貸與業務往來 短期融通資金之必要	有短期融通資金必要之原因	提列備抵擔保品 呆帳金額	擔保名稱	對個別對象 資金貸與限額	資金貸與 總額	備註
1	影源開曼公司	影源無錫公司	其他應收款	是	\$ 35,766 (美金 1,200)	\$ -	\$ -	-	短期融通資金之必要	營運週轉	\$ -	-	(註一)	(註二)	

註一：資金貸與他人之個別限額，以不超過本公司可貸金總額之 50% 為限，本公司直接或間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，從事資金貸與，則無前述限額之限制。

註二：資金貸與他人之總額以不超過貸與公司淨值之 40% 為限。

註三：本表相關數字涉及外幣者，以資產負債表日之匯率換算為新台幣。

影源企業股份有限公司及子公司  
 為他人背書保證  
 民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表二

單位：新台幣及外幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證 限額	本期最高背書 保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書保證 最高限額	屬母公司對子 公司背書保證	屬子公司對母 公司背書保證	屬對大陸地區 背書保證	備註
		公司名稱	關係											
0	本公司	影源無錫公司	子公司	(註一)	\$ 1,385,933 (美金 46,500)	\$ 1,385,933 (美金 46,500)	\$ 1,071,490 (美金 35,950)	\$ -	46%	(註一)	Y	-	Y	

註一：本公司對外背書保證之總額不得超過淨值之 50%，其中對單一企業之背書保證限額，除本公司直接或間接持有普通股股權超過 90% 之子公司不得超過淨值 10%，但本公司直接或間接持有表決權股份 100% 之公司間背書保證不在此限。

註二：本表相關數字涉及外幣者，以資產負債表日之匯率換算為新台幣。

彰源企業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 102 年 12 月 31 日

附表三

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期				備註
				股數 / 單位數	帳面金額	持股比例 (%)	公允價值 (註)	
本公司	基金受益憑證							
	元大台股指數基金	無	備供出售金融資產—流動	300,000	\$ 3,042	-	\$ 3,042	
	統一新興市場企業債券基金	無	備供出售金融資產—流動	300,000	2,987	-	2,987	
	富蘭克林華美全球債券組合基金	無	備供出售金融資產—流動	146,440	2,010	-	2,010	

註：基金受益憑證市價係依資產負債表日之淨資產價值計算。

彰源企業股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表四

單位：新台幣及外幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據及帳款		備註
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨之比率 (%)	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)帳款及票據之比率 (%)		
本公司	大連公司	該公司董事長為本公司董事長之一等親	(銷貨)	(\$ 621,240)	( 6)	(註一)	(註一)	(註一)	\$ 623	-	
彰源無錫公司	彰源蘇州公司	聯屬公司	(銷貨)	(人民幣472,348)	( 99)	(註二)	(註二)	(註二)	人民幣39,074	92	
彰源蘇州公司	彰源無錫公司	聯屬公司	進貨	人民幣472,348	96	(註二)	(註二)	(註二)	(人民幣39,074)	( 100)	

註一：銷售價格與非關係人無重大差異，收款條件為交易後 30 天電匯收取。

註二：係由雙方依據市場價格協議而定，收款條件為交易後 90 天電匯收取。

彰源企業股份有限公司及子公司  
 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上  
 民國 102 年 12 月 31 日

附表五

單位：外幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率(次)	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式		
彰源無錫公司	彰源蘇州公司	聯屬公司	人民幣 39,074	6	\$ -	-	人民幣 39,074	\$ -

彰源企業股份有限公司及子公司  
 被投資公司資訊  
 民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表六

單位：新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註	
				本期期末	上期期末	股數	比率				帳面金額
本公司	彰源維京公司	英屬維京群島	國際間投資業務	\$ 1,530,998	\$ 1,530,998	49,000,000	100%	\$ 1,672,366	美金 2,669	\$ 71,624	子公司
	彰源開曼公司	英屬開曼群島	國際間投資業務	115,366	115,366	3,550,000	100%	457,053	美金 993	29,492	子公司
	歐源公司	台灣省雲林縣	經營進出口業務	-	4,300	-	-	-	(\$ 2,036)	( 2,036)	子公司

彰源企業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表七

單位：新台幣及外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	本期認列投資(損)益	本公司直接或間接投資之持股比例	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回投資收益
					匯出	匯回					
彰源蘇州公司	經營空心管、不銹鋼焊接管及其他鋼製管之生產及銷售業務	\$ 189,636 (美金 6,000)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	\$ 110,492 (美金 3,400)	\$ -	\$ -	\$ 110,492 (美金 3,400)	\$ 28,878	100%	\$ 393,639	\$ -
彰源無錫公司	經營空心管、不銹鋼焊接管及其他鋼製管之生產及銷售業務	1,530,998 (美金 49,000) (註一)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	1,530,998 (美金 49,000)	-	-	1,530,998 (美金 49,000)	79,238	100%	1,679,931	-
彰源貿易公司	經營進出口業務、轉口貿易及保稅區企業間貿易	16,250 (美金 500)	透過第三地區投資設立公司及大陸孫公司再投資大陸公司	4,875 (美金 150)	-	-	4,875 (美金 150)	473	100% (註二)	21,933	-

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額(註四)
\$ 1,442,217 (美金 46,450)	\$ 1,594,238 (美金 55,500)	\$ 1,836,728

註一：其中以機器設備作價投資計美金 6,100 仟元，餘以現金投資。

註二：本公司經由彰源開曼公司及彰源蘇州公司合資設立彰源貿易公司，分別持有 30% 及 70% 股權。

註三：係依據會計師查核之財務報表計算。

註四：依投審會「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，採淨值或個體淨值較高者之 60% 計算。

## §重要會計項目明細表目錄§

項	目	編 號 / 索 引
資產、負債及權益項目明細表		
現金明細表		明細表一
備供出售金融資產—流動明細表		明細表二
應收帳款明細表		明細表三
存貨明細表		明細表四
採用權益法之投資變動明細表		明細表五
不動產、廠房及設備變動明細表		附註十二
不動產、廠房及設備累計折舊變動明細表		附註十二
遞延所得稅資產明細表		附註十八
短期銀行借款明細表		明細表六
應付短期票券明細表		明細表七
應付帳款明細表		明細表八
其他應付款明細表		附註十四
長期銀行借款明細表		明細表九
遞延所得稅負債明細表		附註十八
損益項目明細表		
營業收入明細表		明細表十
營業成本明細表		明細表十一
營業費用明細表		明細表十二
本期發生之員工福利及折舊功能別彙總表		附註十七

彰源企業股份有限公司

現金明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表一

單位：新台幣仟元

項	目	金	額
銀行存款			
	活期存款	\$	242,017
	外幣存款(註)		216,280
	支票存款		17,659
	定期存款		<u>7,300</u>
			483,256
零用金			<u>760</u>
		<u>\$</u>	<u>484,016</u>

註：包括美金 6,917 仟元及歐元 177 仟元，兌換率分別為  
 US\$1=NT\$29.805 及 EUR\$1=NT\$41.09。

彰源企業股份有限公司  
備供出售金融資產—流動明細表  
民國 102 年 12 月 31 日

明細表二

單位：新台幣仟元；惟每  
股單價為新台幣元

證 券 名 稱	股 數	取 得 成 本	公 允 價 值 ( 註 )	
			單 價	總 金 額
基金受益憑證				
元大台股指數基金	300,000	\$ 3,000	\$ 10.139	\$ 3,042
統一新興市場企業 債券基金	300,000	3,024	9.9575	2,987
富蘭克林華美全球 債券組合基金	146,440	<u>2,010</u>	13.7233	<u>2,010</u>
		<u>\$ 8,034</u>		<u>\$ 8,039</u>

註：基金受益憑證公允價值係依資產負債表日之淨資產價值計算。

彰源企業股份有限公司

應收帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表三

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	金 額
非關係人	
允強實業股份有限公司	\$ 70,471
THE METAL CENTRE	48,024
COCEANIC METAL TRADING PTY LIMITED	38,099
其 他 (註)	<u>504,930</u>
	661,524
減：備抵呆帳	( <u>30,993</u> )
	<u>\$630,531</u>

註：各戶餘額均未超過本科目餘額 5%。

彰源企業股份有限公司

存貨明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表四

單位：新台幣仟元

項	目	成	本	淨變現價值(註一)
製成品		\$ 1,260,616		\$ 1,289,760
在製品		462,702		487,097
原料		1,381,244		1,531,825
物料		39,255		39,255
在途存貨		<u>212,164</u>		<u>212,164</u>
		<u>\$ 3,355,981</u>		<u>\$ 3,560,101</u>

註一：淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

註二：存貨未提供作為擔保品。

彰源企業股份有限公司  
採權益法之變動明細表  
民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表五

單位：新台幣仟元

被投資公司名稱	年初		餘額	減	少	依權益法 認列之投資 (損)益	累計換算 調整數	年底		餘額	年底
	股數	持股%						股數	持股%		
彰源維京公司	49,000,000	100	\$ 1,511,344	-	\$ -	\$ 71,624	\$ 89,398	49,000,000	100	\$ 1,672,366	\$ 1,672,366
彰源開曼公司	3,550,000	100	405,178	-	-	29,492	22,383	3,550,000	100	457,053	457,053
歐源公司	430,000	100	<u>2,837</u>	430,000	<u>906</u>	( <u>2,036</u> )	<u>105</u>	-	-	<u>-</u>	<u>-</u>
			<u>\$ 1,919,359</u>		<u>\$ 906</u>	<u>\$ 99,080</u>	<u>\$ 111,886</u>			<u>\$ 2,129,419</u>	<u>\$ 2,129,419</u>

彰源企業股份有限公司

短期銀行借款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表六

單位：新台幣仟元

借 款 種 類 及 銀 行	借 款 到 期 日 ( 註 一 )	年 利 率 ( % )	金 額 ( 註 二 )
<b>國內遠期信用狀購料借款</b>			
彰化商業銀行員林分行	103.02.10-103.06.29	1.9	\$ 450,552
兆豐國際商業銀行斗六分行	103.03.20-103.05.26	1.975	337,866
台灣銀行員林分行	103.02.14-103.05.12	1.88	321,900
合作金庫斗六支庫	103.02.19-103.04.30	2.166	195,314
第一商業銀行斗六分行	103.04.14-103.05.26	2.12	192,290
台灣新光商業美金銀行員林分行	103.03.26-103.06.29	1.97	179,651
元大銀要斗信分行	103.03.28-103.06.20	2.27	119,937
土地銀行斗六分行	103.03.04-103.03.23	1.6	99,590
華南銀行員林分行	103.05.28-103.05.30	2.188	59,970
永豐商業銀行員林分行	103.06.21-103.06.23	1.94	59,905
			<u>2,016,975</u>
<b>信用借款</b>			
玉山商業銀行台南企金分行	103.05.17	2.02	200,000
土地銀行斗六分行	103.01.09	1.6	100,000
台新銀行台南分行	103.07.16	2.54	100,000
合作金庫斗六支庫	103.11.09	2.166	95,000
台中商業銀行斗南分行	103.01.16	1.82	30,000
			<u>525,000</u>
<b>國外遠期信用狀購料借款</b>			
彰化商業銀行員林分行	103.06.07	1.43	<u>78,365</u>
			<u>\$ 2,620,340</u>

註一：所列到期日係多筆借款中之最後到期日。

註二：外幣借款係依 US\$1 = NT\$29.805 計算。

彰源企業股份有限公司

應付短期票券明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表七

單位：新台幣仟元

銀 行 名 稱	年 率 率 ( % )	金 額
兆豐票券金融股份有限公司嘉義分公司	1.05	<u>\$150,000</u>

彰源企業股份有限公司

應付帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表八

單位：新台幣仟元

廠 商 名 稱	金 額
燁聯鋼鐵股份有限公司	\$ 66,876
其 他 (註)	<u>40,807</u>
	<u>\$107,683</u>

註：各戶餘額均未超過本科目餘額 5%。

彰源企業股份有限公司

長期銀行借款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表九

單位：新台幣仟元

債	權	人	契	約	期	限	摘	要	利	率	(	%	)	借	款	餘	額	抵	押	或	擔	保
土地及建物抵押借款																						
			102.04.18-109.04.18				自 104 年 4 月起分 11 期償還，每 6 個月為 1 期，每期償還 123,636 仟元		2.22					\$ 1,279,092								註一
			102.05.03-109.05.03				自 104 年 5 月起分 11 期償還，每 6 個月為 1 期，每期償還 58,182 仟元		2.22					601,925								註一
			102.12.13-104.12.13				每 3 個月為 1 期，每期償還 25,000 仟元		2.38					<u>100,000</u>								註二
														<u>1,981,017</u>								
信用借款																						
			102.04.29-109.04.29				每 3 個月續約一次，授信期間屆滿一次償還		2.87					1,200,000								
			100.06.29-103.06.29				到期一次償還		1.81					200,000								
			102.12.13-104.12.13				每 3 個月為 1 期，每期償還 25,000 仟元		2.38					<u>100,000</u>								
														<u>1,500,000</u>								
														<u>\$ 3,481,017</u>								

註一：本公司提供帳面淨額 678,867 仟元之土地及建物為擔保品。

註二：本公司提供帳面淨額 98,070 仟元之土地及建物為擔保品。

彰源企業股份有限公司

營業收入明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十

單位：新台幣仟元

項	目	數 量 (公噸)	金 額
營業收入總額			
	不銹鋼管	75,000	\$ 6,763,118
	不銹鋼捲板	44,000	3,515,870
	碳 鋼	5,600	95,116
	其 他	1,100	<u>77,952</u>
			10,452,056
減：銷貨折讓			( 10,143)
銷貨退回			( <u>770</u> )
			<u>\$ 10,441,143</u>

彰源企業股份有限公司

營業成本明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十一

單位：新台幣仟元

項 目	金 額
年初原料	\$ 1,753,457
本年度進料	8,798,342
原料出售	( 335,551)
年底原料	( <u>1,621,496</u> )
原料耗用	8,594,752
直接人工	143,945
製造費用	<u>489,323</u>
製造成本	9,228,020
年初在製品	335,950
年底在製品	( <u>460,713</u> )
製成品成本	9,103,257
年初製成品	1,469,959
本年度購入製成品	286,605
存貨跌價回升利益	( 104,201)
其 他	5,402
年底製成品	( <u>1,328,090</u> )
生產成本	9,432,932
出售原料成本	<u>335,551</u>
營業成本	<u>\$ 9,768,483</u>

彰源企業股份有限公司

營業費用明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十二

單位：新台幣仟元

項 目	推 銷 費 用	管 理 費 用	合 計
運 費	\$ 215,392	\$ 2,461	\$ 217,853
薪資支出	86,965	46,958	133,923
佣金支出	27,411	-	27,411
交際費	5,784	13,230	19,014
保險費	12,744	5,603	18,347
折 舊	12,122	5,534	17,656
職工福利	2	11,878	11,880
其 他	<u>113,332</u>	<u>39,791</u>	<u>153,123</u>
	<u>\$ 473,752</u>	<u>\$ 125,455</u>	<u>\$ 599,207</u>

台灣省會計師公會會員印鑑證明書

台省財證字第 1030605 號

會員姓名：(1) 顏曉芳

(2) 蔣淑菁

事務所名稱：勤業眾信聯合會計師事務所

事務所地址：臺中市臺灣大道二段 218 號 27 樓

事務所電話：04-23280055

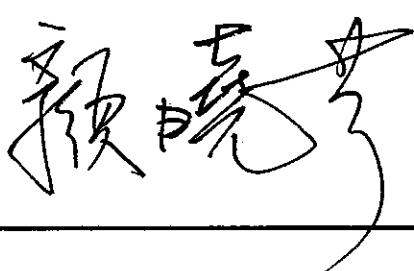

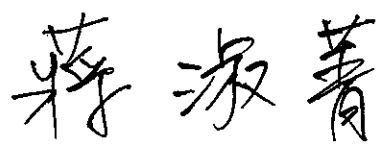

事務所統一編號：94998251


會員證書字號：(1) 台省會證字第 3971 號

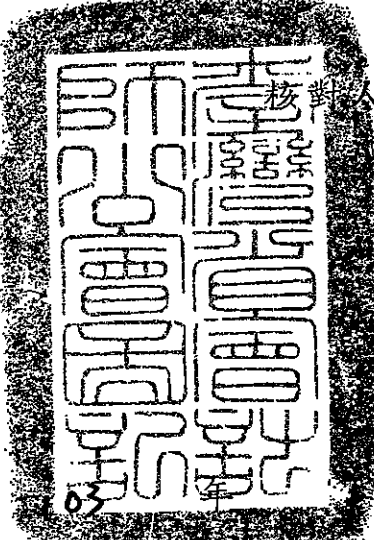
委託人統一編號：60330130

(2) 台省會證字第 3853 號

印鑑證明書用途：辦理彰源企業股份有限公司一〇二年度（自民國一〇二年一月一日至一〇二年十二月三十一日）財務報表之查核簽證。

簽名式 (一)		存會印鑑 (一)	
簽名式 (二)		存會印鑑 (二)	

理事長：

核對人：



中華民國

月 27 日